

山家コミュニティ運営協議会設立趣意書

今、日本は東日本大震災による未曾有の危機的状況にあります。いまだに解決の見通しは立っていない状況となっています。一刻も早く被災地の復興が速やかに行われ、被災住民の皆様が災害前の生活に戻れることをお祈り申し上げます。

さて、山家地区では、山家コミュニティ運営協議会設立に向けて、平成22年4月より、地区住民の意見を出し合って住みよいまちにするために話し合ってきました。

私たちの山家地区は、筑紫野市の北東部に位置し、北部は大根地山や宮地岳などの山間部、南部には田園地帯が広がり、時代を遡ると長崎街道の宿場町として栄え、歴史と文化の香り漂うロマンあふれる地域でもあります。また、北部の山間部からは山家川が流れており、緑と清流に恵まれた自然豊かで誰もが自慢できる故郷です。

その山家地区には、現在8行政区が存在し、それぞれの区で区長を中心とした自治会活動や各種団体の活動が活発に行われてきました。しかし、時代の流れは少子高齢化や核家族化などが進み、山家地区の人口は30年前の昭和56年から7パーセント増加しているにもかかわらず、山家小学校の児童数は30年前と比較すると半分に減少しています。また、今年4月の山家地区の65歳以上の高齢者の割合は25パーセントと、筑紫野市全体よりも7ポイントも高くなっています。このままでは、自治会活動や各種団体の活動の継続がますます困難になってくることが予想されます。

経済成長と共に拡大し行政が主体となって行ってきた公共サービスにつきましては、最近の経済の低迷に伴う財政悪化などにより、サービスの領域は一層限られてきており、多様な住民ニーズに応えることが難しくなっています。

このような中で、地域住民が自発的に参加し、地域の問題を自ら考え、行動し、解決していく住民が主体となったまちづくり、また地域と行政がお互いに果たすべき役割を分担しながら協働することで、地域に根差した活動ができるような地域社会組織の確立が求められています。

私たち山家地区住民は、山家地区を広域的なコミュニティ区域とし、その活動拠点であるコミュニティセンターを中心として、山家地区住民の総意に基づき連帯協調して事業活動を展開し、安心安全の地域づくり、教育、福祉、健康、生活環境などの課題改善及び充実、産業の振興等地域の活性化を図ること、また、市との協働事業として行政サービスを担い、地域住民への行政サービスを提供し、その維持向上に努めることを目的として、山家コミュニティ運営協議会を設立するものです。

平成23年6月5日

山家コミュニティ運営協議会準備会

会長 山内 耕輔